

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月29日

【事業年度】 第99期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 住友精化株式会社

【英訳名】 Sumitomo Seika Chemicals Company, Limited.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 上田 雄介

【本店の所在の場所】 兵庫県加古郡播磨町宮西346番地の1

上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っている。

本社(大阪) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号

【電話番号】 (06) 6220 - 8515

【事務連絡者氏名】 経理部長 村越 傑

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区九段北一丁目13番5号

【電話番号】 (03) 3230 - 8527

【事務連絡者氏名】 総務人事室グループリーダー 押田 孝雄

【縦覧に供する場所】 住友精化株式会社本社(大阪)
大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友精化株式会社本社(東京)
東京都千代田区九段北一丁目13番5号
株式会社東京証券取引所
東京都中央区日本橋兜町2番1号
株式会社大阪証券取引所
大阪市中央区北浜一丁目8番16号

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	62,255	64,737	56,525	64,672	68,194
経常利益 (百万円)	5,664	1,838	2,697	5,108	4,062
当期純利益 (百万円)	3,333	1,503	1,745	3,232	2,090
包括利益 (百万円)	-	-	-	2,571	1,630
純資産額 (百万円)	31,771	30,744	31,938	33,819	34,451
総資産額 (百万円)	59,493	62,873	65,903	68,518	73,255
1株当たり純資産額 (円)	445.64	433.78	447.46	472.02	482.19
1株当たり当期純利益金額 (円)	48.32	21.80	25.31	46.87	30.32
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.7	47.6	46.8	47.5	45.4
自己資本利益率 (%)	11.2	5.0	5.7	10.2	6.4
株価収益率 (倍)	9.6	12.4	14.5	9.2	12.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,490	947	7,520	6,449	6,307
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,296	7,685	7,640	6,157	5,988
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,413	7,365	1,848	41	1,932
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	2,051	3,108	4,994	5,176	7,088
従業員数 (人)	1,019	1,053	1,094	1,081	1,085
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	47,150	47,021	42,903	47,337	49,383
経常利益 (百万円)	4,636	1,811	1,753	3,025	3,410
当期純利益 (百万円)	2,889	897	1,088	1,635	1,923
資本金 (百万円)	9,698	9,698	9,698	9,698	9,698
発行済株式総数 (千株)	69,864	69,864	69,864	69,864	69,864
純資産額 (百万円)	29,397	29,212	29,670	30,554	31,793
総資産額 (百万円)	53,001	57,695	58,330	61,083	66,962
1株当たり純資産額 (円)	426.18	423.53	430.18	443.00	460.98
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	41.89	13.00	15.78	23.71	27.88
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.5	50.6	50.9	50.0	47.5
自己資本利益率 (%)	10.1	3.1	3.7	5.4	6.2
株価収益率 (倍)	11.1	20.8	23.3	18.2	13.7
配当性向 (%)	23.9	76.9	63.4	42.2	35.9
従業員数 (人)	790	822	874	876	873

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【沿革】

昭和19年7月	住友化学工業(株)(現 住友化学(株))と(株)多木製肥所(現 多木化学(株))の共同出資により住友多木化学工業(株)設立
昭和21年4月	社名を別府化学工業(株)と変更
昭和27年7月	大阪・神戸両証券取引所に株式上場
昭和31年11月	東京証券取引所に株式上場
昭和35年6月	富士製鐵(株)(現 新日本製鐵(株))と住友化学工業(株)(現 住友化学(株))の折半出資により(旧)製鉄化学工業(株)を設立し、姫路工場を建設
昭和36年10月	(旧)製鉄化学工業(株)を合併し、社名を製鉄化学工業(株)と変更
昭和37年6月	化工機器の製作、販売、設計業務を開始
昭和38年10月	プラスチック事業を開始
昭和38年12月	スペシャルティガス事業を開始
昭和44年4月	千葉工場を建設
昭和47年6月	ハリマ興産(株)(現 セイカテクノサービス(株))を設立
昭和51年4月	化工機器の製作部門を分離し、セイカエンジニアリング(株)を設立
昭和55年11月	化学品販売商社フタワ化学品(株)を設立
昭和58年3月	姫路工場に高吸水性樹脂製造設備新設
平成元年10月	社名を住友精化(株)と変更
平成9年2月	スミトモ セイカ シンガポール プライベート リミテッド設立
平成11年3月	シンガポールで高吸水性樹脂事業を開始
平成16年12月	台湾住精科技(股)有限公司設立
平成18年4月	台湾でエレクトロニクスガス事業を開始
平成19年12月	シンガポール(スミトモ セイカ アジア パシフィック プライベート リミテッド)、アメリカ(スミトモ セイカ アメリカ インコーポレーテッド)、ベルギー(スミトモ セイカ ヨーロッパ S.A./N.V.)に販売会社を設立
平成20年4月	フランス、アルケマ社から高吸水性樹脂事業を買収
平成20年6月	韓国においてエレクトロニクスガス製造・販売会社住精ケミカル(株)を設立
平成20年7月	ハリマ興産(株)がフタワ化学品(株)を吸収合併、セイカテクノサービス(株)に社名変更
平成23年3月	中国において住友精化貿易(上海)有限公司設立
平成23年4月	中国において住精科技(揚州)有限公司設立

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社10社で構成され、その事業内容と当社および関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりである。

[化学品]

当事業においては、工業薬品、医薬製品、水溶性ポリマー、微粒子ポリマー、機能製品等の製造・販売を行っている。

(子会社) スミトモ セイカ ヨーロッパ S . A . / N . V .、台湾住精科技(股)有限公司、住精ケミカル(株)、スミトモ セイカ アジア パシフィック プライベート リミテッド、セイカ テクノ サービス(株)、スミトモ セイカ アメリカ インコーポレーテッド

[吸水性樹脂]

当事業においては、高吸水性樹脂の製造・販売を行っている。

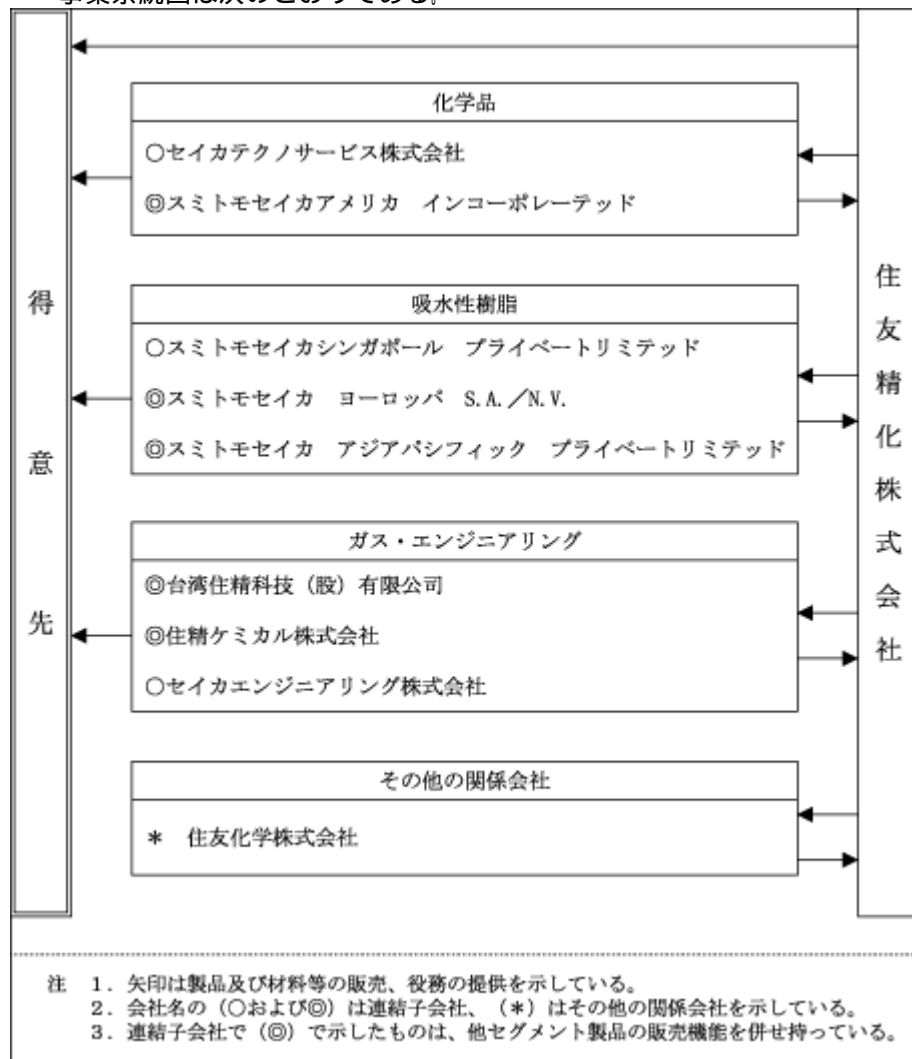
(子会社) スミトモ セイカ シンガポール プライベート リミテッド、スミトモ セイカ ヨーロッパ S . A . / N . V .、台湾住精科技(股)有限公司、住精ケミカル(株)、スミトモ セイカ アジア パシフィック プライベート リミテッド、スミトモ セイカ アメリカ インコーポレーテッド

[ガス・エンジニアリング]

当事業においては、医療用ガス、ケミカルガス、標準ガス、エレクトロニクスガスの製造・販売、酸素・窒素・水素等のガス発生装置（P S A方式）、一般化工機等の設計・製作・販売を行っている。

(子会社) 台湾住精科技(股)有限公司、住精ケミカル(株)、スミトモ セイカ ヨーロッパ S . A . / N . V .、スミトモ セイカ アジア パシフィック プライベート リミテッド、セイカエンジニアリング(株)、スミトモ セイカ アメリカ インコーポレーテッド

事業系統図は次のとおりである。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) スミトモ セイカ シンガポ ール プライベート リミテッド 1	シンガポール共和国	千シンガ ポールドル 43,013	吸水性樹脂	80.0	高吸水性樹脂の製造を行って いる。 役員の兼任等...無
スミトモ セイカ ヨーロッパ S.A./N.V.	ベルギー王国	千ユーロ 43,885	化学品 吸水性樹脂 ガス・エンジ アリング	100.0	当社製品及び高吸水性樹脂の 販売を行っている。 なお、当社は同社に債務保証を 行っている。 役員の兼任等...無
台湾住精科技(股)有限公司	台湾	千台湾ドル 220,000	ガス・エンジ アリング 化学品 吸水性樹脂	100.0	当社製品の購入および販売を 行っている。 また、ガス製品の製造・販売を 行っている。 なお、当社は同社に債務保証を 行っている。 役員の兼任等...無
住精ケミカル(株)	大韓民国	千ウォン 20,782,500	ガス・エンジ アリング 化学品 吸水性樹脂	100.0	当社製品の購入及び販売を 行っている。 また、ガス製品の製造・販売を 行っている。 なお、当社は同社に債務保証を 行っている。 役員の兼任等...無
スミトモ セイカ アジア パシ フィックプライベート リミ テッド 4	シンガポール共和国	千USドル 800	化学品 吸水性樹脂 ガス・エンジ アリング	100.0	当社グループの製品の販売を 行っている。 役員の兼任等...無
セイカテクノサービス(株)	兵庫県加古郡播磨町	50	化学品	100.0	当社へのサービス業務等を行 っている。 役員の兼任等...無
セイカエンジニアリング(株)	兵庫県加古郡播磨町	45	ガス・エンジ アリング	100.0	機器の製作と販売を行ってい る。 なお、当社所有の土地及び建物 を賃借している。 役員の兼任等...無
スミトモ セイカ アメリカイ ンコーポレーテッド	アメリカ合衆国	千USドル 300	化学品 吸水性樹脂 ガス・エンジ アリング	100.0	当社グループの製品の販売を 行っている。 役員の兼任等...無
その他2社 5					
(その他の関係会社) 住友化学株式会社 2,3	東京都中央区	89,699		直接30.4 間接0.3	当社に対し製品等の購入・販 売を行っている。 役員の兼任等...有

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載している。

2 1：特定子会社に該当する。

3 2：有価証券報告書を提出している。

4 3：当社は、住友化学(株)の持分法適用関連会社である。

5 4：スミトモ セイカ アジア パシフィック プライベート リミテッドは、売上高(連結会社相互間の内部売
上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等

(1) 売上高	11,798	百万円
(2) 経常利益	248	百万円
(3) 当期純利益	206	百万円
(4) 純資産額	500	百万円
(5) 総資産額	2,672	百万円

6 5：その他2社は小規模な会社である。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
化学品	554
吸水性樹脂	183
ガス・エンジニアリング	214
全社(共通)	134
合計	1,085

(注) 従業員数は、就業人員数である。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
873	38.6	16.0	6,283,304

セグメントの名称	従業員数(人)
化学品	478
吸水性樹脂	119
ガス・エンジニアリング	142
全社(共通)	134
合計	873

(注) 1 従業員数は、就業人員数である。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、住友精化労働組合が組織(組合員数675人)されており、日本労働組合総連合会、日本化学産業労働組合連盟、日本労働組合総連合会兵庫県連合会に属している。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期のわが国経済は、東日本大震災からの復興が進み、企業の生産活動などに改善の傾向が見られたものの、国内では原子力災害の影響や電力供給の制約に加えて歴史的な円高が定着し、海外では欧州の金融危機が深刻さを増す一方で原油価格の高騰がさらなる世界景気の下振れ圧力となるなど、厳しい状況が続いた。

このような状況のもとで、当期の当社グループの売上高は681億9千4百万円（前期比5.4%増）、営業利益は42億7千1百万円（前期比26.6%減）、経常利益は40億6千2百万円（前期比20.5%減）、当期純利益は化学品事業の工業薬品における減損損失計上等により、20億9千万円（前期比35.3%減）となった。

セグメントの業績は次のとおりである。

<化学品セグメント>

当セグメントでは、機能製品や水溶性ポリマーの販売が増加しましたが、工業薬品で塩素系殺菌剤の販売停止に伴う売上減少があったことなどから、当期の売上高は177億2千9百万円（前期比1.0%減）と前期比微減となった。また、営業損益は前期より2億8千7百万円悪化し、17億3千万円の損失となった。

<吸水性樹脂セグメント>

当セグメントでは、アジアを中心として需要が底堅く推移したことに加え、一昨年8月に稼動した高吸水性樹脂増強設備が通期で増販に寄与したことから、売上高は376億6千5百万円（前期比6.9%増）となった。一方、営業利益は歴史的な円高に加え、原・燃料価格高騰の影響を受け、46億8千8百万円（前期比23.4%減）となった。

<ガス・エンジニアリングセグメント>

当セグメントでは、期の後半に半導体業界の景気低迷によるエレクトロニクスガスの需要減少があったが、上半期での堅調な需要と韓国・台湾の子会社の稼働率向上等により、売上高は127億9千8百万円（前期比11.0%増）、営業利益は12億9千5百万円（前期比12.3%増）と、前期比増収、増益となった。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、19億1千2百万円増加し、70億8千8百万円となった。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、63億7百万円（前期比1億4千2百万円の減少）、となった。主な内訳は、税金等調整前当期純利益が31億2千5百万円、減価償却費が45億7千7百万円などである。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、59億8千8百万円（前期比1億6千9百万円の減少）となった。主な内訳は、固定資産の取得による支出が45億9千3百万円などによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、19億3千2百万円（前期比18億9千1百万円増加）となった。主な内訳は、借入金の増加（純額）29億7千万円などによるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前期比(%)
化学品	16,027	3.9
吸水性樹脂	38,728	+8.0
ガス・エンジニアリング	12,074	+13.7
合計	66,831	+5.8

- (注) 1 金額は、販売価格によっている。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。
3 セグメント間の取引については相殺消去している。

(2) 受注実績

当連結会計年度における「ガス・エンジニアリング」のうち、エンジニアリングの受注実績を示すと次のとおりである。

なお、エンジニアリングを除く製品については、見込み生産を行っている。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
ガス・エンジニアリング	3,617	+31.6	1,731	+34.9

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていない。
2 セグメント間の取引については相殺消去している。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
化学品	17,729	1.0
吸水性樹脂	37,665	+6.9
ガス・エンジニアリング	12,798	+11.0
合計	68,194	+5.4

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていない。
2 セグメント間の取引については相殺消去している。
3 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略している。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、平成22年に策定した新・中期経営計画「SEIKA PLAN 2015」の課題達成に取り組むとともに、既存製品の拡販とコストダウン、ならびに原・燃料価格に見合った売価是正等により、収益の確保に努めている。

セグメント毎の課題および取組みについては次のとおりである。

化学品セグメントでは、水溶性ポリマー、微粒子ポリマーのグローバル展開を促進するとともに、顧客ニーズを捉えた特色ある製品開発に注力していく。また、得意技術である有機硫黄化合物の拡充により機能製品の拡販に努めるとともに、工業薬品の収益改善施策を実施して事業構造の見直しを推進することにより、早期の黒字転換を目指していく。

吸水性樹脂セグメントでは、姫路とフランスで建設中の増強設備を計画通り完成させるとともに、日本、シンガポールおよびフランスの3拠点における生産・供給体制の効率的な運営に加え、顧客ニーズにこたえる製品開発とテクニカルサービスにも注力して、事業基盤の拡大・強化に努めていく。

ガス・エンジニアリングセグメントでは、エレクトロニクスガスの韓国の第2工場と中国の高純度アンモニア製造拠点を早期に立ち上げ、日本および台湾を含めた4拠点体制により、アジアでの事業拡大を進めていく。また、省エネルギーや環境ニーズにこたえたガス発生装置・回収精製装置の開発と販売に注力していく。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、ここに記載した事項は、当連結会計年度末現在において当社グループがリスクとして判断したものであるが、当社グループに関するすべてのリスクを網羅したものではない。

また、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1)市場や供給に係るリスク

当社グループが購入している原・燃料等の仕入価格は、需給バランスや市況により急激な価格変動を起すことがある。これらの仕入価格が急激に上昇した場合、製品価格への転嫁が遅れることなどにより、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社グループは、事業を展開する市場において厳しい価格競争に直面している。海外企業の国内市場参入、安価な輸入品の流入など、様々な理由により当社グループの製品群は今後も厳しい価格競争に晒されるものと予想される。当社グループはコストの低減に努めているが、価格競争を克服できない場合、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社グループが購入する原材料の一部については、特定の購入先に依存している。購入先を複数にするなど、主要原料が購入できないリスクを低減するように努めているが、時に主要原料の不足が生じないという保証はない。必要な主要原料が確保できない場合、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

(2) 為替レート変動に係るリスク

当社グループは、国内で製造した製品を海外に輸出するとともに海外から原料等を輸入しているが、輸出高は輸入高を上回っている。外国通貨に対して円高が進行した場合、海外で生産された製品に対する価格競争力が低下することに加え、輸出手取額の減少が輸入支払額の減少を上回るようになる。このようなリスクに対しては、為替予約や円建て輸出取引を行うことによりリスクを最小限にするように努めているが、中長期的な為替レートの変動によるリスク等を完全にヘッジすることは出来ないため、円高の進行は当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。また、海外の連結子会社の経営成績は、連結財務諸表作成のために円換算されている。換算時の為替レートにより、円換算後の価値が影響を受ける可能性があり、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(3) 退職給付債務に係るリスク

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、年金資産の運用収益率や割引率などの数理計算上の前提に基づいて算出されている。年金資産運用環境の悪化により前提と実績に乖離が生じた場合や退職給付信託に拠出している上場株式の株価の下落は、将来の退職給付費用の増加になり、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(4) その他経営全般に係るリスク

(海外事業展開)

当社グループは、海外での事業活動を今後一層拡大していくこととしている。海外で事業活動を行っていくには法律や規制の変更、人材の採用と確保の難しさ、テロ・戦争・その他の要因による社会的混乱などのリスクが内在しており、これらのリスクが顕在化した場合は、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(知的財産権)

当社グループは、他社と差別化できる技術とノウハウを蓄積し事業の競争力を強化してきたが、当社グループ独自の技術・製品とノウハウの一部は、特定の地域において完全な保護が不可能で、第三者が当社グループの知的財産を使用して類似製品を製造することを効果的に防止できない可能性がある。また将来、知的財産に係る紛争が生じ、当社グループに不利な判断がなされる可能性がある。

(製品の品質)

当社グループは、世界的に認められている厳格な品質管理基準に従って、各種製品を製造しているが、すべての製品について欠陥が無く、将来に亘ってリコールが発生しないという保証はない。大規模な製品事故は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(事故・災害)

当社グループは、製造設備の停止や製造設備に起因する事故などによる潜在的なマイナス要因を最小化するため、すべての製造設備において定期的な点検を実施している。しかしながら、製造設備で発生する事故、自然災害等による影響を完全に防止・軽減できる保証はない。また、当社グループの事業活動におけるシステム・ネットワークへの依存度は年々拡大しており、セキュリティの高度化などによりシステムやデータの保護に努めているが、停電、自然災害やコンピューターウィルス、ハッカー等のシステム犯罪などにより、システム・ネットワーク障害が生じる可能性がある。事故等により、工場周辺に物的・人的被害を及ぼした場合、あるいは、システム・ネットワーク障害が発生した場合、事業活動に支障をきたすほか多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(規制変更)

当社グループは、事業展開する各国の規制に従い、業務を遂行している。将来における法律、規則、政策、実務慣行、解釈およびその他の政策変更ならびにそれらによって発生する事態が、当社グループの業務遂行や経営成績等に悪影響を及ぼす可能性がある。また将来的に環境および化学品安全等に対する法的規制が強化され、新たなコストが発生する可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

6 【研究開発活動】

新・中期経営計画「SEIKA PLAN 2015」のもと、新規製品の開発を加速させるべく、積極的に研究開発活動に取り組んでいる。新規製品の開発は、基盤技術を活かし、環境・エネルギー、生活・アメニティー、情報・電子材料などの成長分野をターゲットに進めている。

当連結会計年度における研究開発費の総額は、24億5千4百万円であり、各セグメント別の研究の目的、主要課題、研究成果および研究開発費は次のとおりである。

(1) 化学品

主に、ポリマー重合技術、微粒子化・乳化技術、有機合成技術などの基盤技術を活用して機能化学品、医薬中間体の研究開発を行っている。

当連結会計年度の主な成果としては、リチウムイオン2次電池用材料および自動車用特殊材料の開発、新規増粘剤の開発および販売等があげられる。

当セグメントに係る研究開発費は、15億9千4百万円である。

(2) 吸水性樹脂

高吸水性樹脂は当社の基幹製品であり、品質・価格競争力の強化と幅広いニーズへ対応するために、既存プロセスの改良、高機能化および新用途の開発等に取り組んでいる。

当連結会計年度の主な成果としては、高付加価値製品の開発および環境ニーズに対応した新製品・新用途の開発、環境に優しくかつ製造コストを削減する製造プロセスの開発等があげられる。

当セグメントに係る研究開発費は、4億4千1百万円である。

(3) ガス・エンジニアリング

当社の基盤技術であるガスの分離・高純度化技術、微量成分測定技術を活かして各種産業やエレクトロニクス分野などで使用されるガス製品やガス発生、精製、回収装置の開発を行っている。

当連結会計年度の主な成果としては、高純度水素発生装置の開発及び販売、エレクトロニクス用ガスの高純度化技術の開発、高純度アルゴン回収精製技術及び装置の開発等があげられる。

当セグメントに係る研究開発費は、3億6千5百万円である。

(4) 全社共通

当社が保有する有機合成技術、ポリマー重合技術を活かして、ラジカル電池用材料並びに新規機能材料の開発を進めている。

当部門に係る研究開発費は、5千2百万円である。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における財政状態は次のとおりとなった。

資産の部

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ47億3千6百万円増加し、732億5千5百万円となった。これは主に現預金等の流動資産が増加したことなどによるものである。

負債の部

負債は、前連結会計年度末に比べ41億4百万円増加し、388億4百万円となった。これは主に借入金が増加したことなどによるものである。

純資産の部

純資産（少数株主持分を含む）は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ、6億3千2百万円増加し、344億5千1百万円となった。自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ2.1ポイント減少し、45.4%となった。

経営指標

利益剰余金が増加したこと等により、純資産は増加し、一株当たり純資産額は前連結会計年度末472.02円から482.19円に増加した。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績は次のとおりとなった。

売上高および営業利益

売上高は、販売数量の増加により、前期に比べ35億2千1百万円（5.4%）増加し、681億9千4百万円となった。また、営業利益は42億7千1百万円となり、前連結会計年度に比べ15億4千7百万円（26.6%）減少した。

なお、売上高および営業利益の概要については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要（1）業績」に記載している。

経常利益

経常利益は、歴史的な円高とナフサ等原・燃料価格の高騰により、前期に比べ10億4千5百万円（20.5%）減少し、40億6千2百万円となった。

税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は31億2千5百万円となり、前連結会計年度に比べ14億2千1百万円（31.3%）減少した。

特別損失の主なものは、固定資産除却損2億1千万円、減損損失7億5千2百万円で、前連結会計年度に比べ4億1百万円増加した。

当期純利益

当期純利益は20億9千万円となり、前連結会計年度に比べ11億4千1百万円（35.3%）減少した。

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計額は7億4千6百万円となり、税金等調整前当期純利益31億2千5百万円に対する税効果会計適用後の法人税等の負担率は23.9%となった。

経営指標

当期純利益が減益となったことから、1株当たり当期純利益は前連結会計年度の46.87円から30.32円に減少し、また自己資本利益率は、前連結会計年度の10.2%から6.4%に減少した。

(3) キャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、海外への投資を含み59億8千8百万円となり、営業活動によるキャッシュ・フローの63億7百万円を下回り、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、70億8千8百万円となった。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、「事業規模拡大と安定的な収益基盤構築」を基本戦略とし、当連結会計年度全体で49億5千7百万円の設備投資を行った。

化学品セグメントにおいては、化学品製造設備の増強や整備を中心に14億2千3百万円の投資を行った。吸水性樹脂セグメントにおいては、高吸水性樹脂の増強工事を中心に21億1百万円の投資を行った。ガス・エンジニアリングセグメントにおいては、ガス製造設備の国内外での増強工事に12億1千6百万円の投資を行った。

会社共通部門では基幹システムの更新を中心に2億1千7百万円の投資を行った。

尚、所要資金については借入金及び自己資金を充当した。

また、当連結会計年度において生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の除却、売却はない。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
別府工場 (兵庫県加古郡 播磨町)	化学品 ガス・エンジ アリング	化学品、ガスの 製造設備等	2,456	2,828	1,632 (242) [101]	3	860	7,781	345
姫路工場 (兵庫県姫路市)	化学品 吸水性樹脂 ガス・エンジ アリング	吸水性樹脂、化 学品、ガスの製 造設備等	4,476	6,668	1,298 (242)	-	306	12,750	331
千葉工場 (千葉県八千代市)	化学品 ガス・エンジ アリング	化学品、ガスの 製造設備等	460	464	135 (32)	-	144	1,206	66
本社(大阪) (大阪市中央区)	全社管理業務 及び販売業務	その他設備	31	8	-	-	116	156	97
本社(東京) (東京都千代田区)	全社管理業務 及び販売業務	その他設備	23	-	27 (2)	-	8	59	34

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
セイカテクノ サービス(株)	兵庫県 加古郡 播磨町	化学品	その他設備	22	0	- (1) [1]	-	0	23	76
セイカエンジ ニアリング(株)	兵庫県 加古郡 播磨町	ガス・エンジ アリング	タンク、低温 容器等の製 作設備	75	18	- (9) [9]	-	3	97	22

(3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数(名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	リース資産	その他	合計	
スミトモセイカシンガポールプライベートリミテッド	シンガポール	吸水性樹脂	吸水性樹脂の製造設備	455	607	- (8) [8]	-	3	1,066	40
スミトモセイカヨーロッパS.A./N.V.	ベルギー王国	化学品 吸水性樹脂 ガス・エンジニアリング	その他設備	-	-	-	471	3	475	11
台湾住精科技(股)有限公司	台湾	ガス・エンジニアリング 化学品 吸水性樹脂	ガス製造設備	227	451	- (9) [9]	-	14	693	28
住精ケミカル(株)	大韓民国	ガス・エンジニアリング 化学品 吸水性樹脂	ガス製造設備	97	396	- (17) [17]	-	14	508	22
スミトモセイカアジアパシフィックプライベートリミテッド	シンガポール	化学品 吸水性樹脂 ガス・エンジニアリング	その他設備	-	-	-	-	0	0	11
スミトモセイカアメリカインコーポレーテッド	アメリカ合衆国	化学品 吸水性樹脂 ガス・エンジニアリング	その他設備	-	-	-	-	-	-	2

- (注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計である。なお、金額には消費税等を含まない。
- 2 土地の面積について、そのうちの借地の面積を[]で示している。
- 3 土地には、主な貸与土地として、別府工場に31千㎡、姫路工場に4千㎡が含まれている。
また、主な貸与先は、連結子会社であるセイカエンジニアリング(株)並びに住友金属鉱山(株)及び住友大阪セメント(株)である。
- 4 現在休止中の主要な設備はない。
- 5 本社(大阪)を除く各事業所には、その事業所に所属する福利厚生施設(寮、社宅)が含まれている。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、中期経営計画の需給予測、生産計画、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画している。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画は140億円であり、セグメントごとの内訳は次の通りである。

セグメントの名称	平成24年3月末 計画金額(百万円)	計画の内容
化学品	2,600	化学品製造設備の増強・整備等
吸水性樹脂	8,600	高吸水性樹脂製造設備の増強等
ガス・エンジニアリング	2,700	中国等でのガス製造設備増強・整備等
全社共通	100	情報システム等の整備等
合計	14,000	

(注) 所要資金については、借入金及び自己資金等を充当する予定である。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	69,864,854	69,864,854	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数1,000株
計	69,864,854	69,864,854	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年4月1日(注)	-	69,864	-	9,698	11	7,539

(注) 100%子会社のセルケム有限会社の吸収合併による増加である。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	36	36	126	86	-	6,154	6,438	-
所有株式数 (単元)	-	20,913	641	25,225	3,713	-	19,301	69,793	71,854
所有株式数 の割合(%)	-	29.96	0.92	36.15	5.32	-	27.65	100.00	-

(注) 1 自己株式895,575株は、「個人その他」に895単元、「単元未満株式の状況」に575株含まれている。
2 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が、3単元含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
住友化学株式会社	東京都中央区新川二丁目27番1号	20,978	30.03
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,891	5.57
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	2,800	4.01
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	2,417	3.46
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,991	2.85
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	1,600	2.29
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	1,551	2.22
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,220	1.75
多木化学株式会社	兵庫県加古川市別府町緑町2番地	1,032	1.48
住友精化社員持株会	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	910	1.30
計		38,390	54.95

(注) 1. 上記の所有株式数には、信託業務による所有数を次のとおり含んでいる。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 3,532千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 572千株
2. 住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日に中央三井信託銀行株式会社および中央三井アセット信託銀行
株式会社と合併し、三井住友信託銀行株式会社(新住所：東京都千代田区丸の内一丁目4番1号)に商号変

更されている。

3. 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社およびその共同保有者である3名から平成23年4月20日付で大量保有報告書に係る変更報告書の写しの送付があり、平成23年4月15日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨の報告を受けたが、当社として当事業年度末時点の実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況に含めていない。

なお、その報告書の内容は次のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	5,654	8.09
中央三井アセット信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目23番1号	921	1.32
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	286	0.41
計		6,861	9.82

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 895,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 68,898,000	68,898	(注1)
単元未満株式	普通株式 71,854	-	(注2)
発行済株式総数	69,864,854	-	-
総株主の議決権	-	68,898	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権の数3個)含まれている。

- 2 「単元未満株式」の株式数には、当社所有の自己株式575株が含まれている。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 住友精化株式会社	兵庫県加古郡播磨町宮西 346番地の1	895,000	-	895,000	1.28
計	-	895,000	-	895,000	1.28

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,509	1,040,783
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	895,575	-	895,575	-

(注) 1 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれていない。

2 当期間末の保有自己株式数は、平成24年5月31日現在のものである。

3 【配当政策】

当社は、剰余金の配当に関しては、株主還元を経営上の最重要課題の一つと考え、各期の収益状況をベースに、安定的な配当実施および今後の事業展開に備えるための内部留保などを勘案して決定することを基本としている。

この方針のもと、平成24年3月期（第99期）の期末配当金は1株当たり5円とすることに決定した。この結果、中間配当金（1株当たり5円）を含めた当期の1株当たり配当金は、1株当たり10円となった（連結配当性向33.0%）。

内部留保については、業績の向上と経営基盤の強化につながる生産体制拡充、コスト競争力の強化および市場ニーズに対応した製品の研究開発に投資していく予定である。

なお、当社の剰余金の配当は、当面は中間配当と期末配当の年2回の配当を継続する予定である。

当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行う旨、また、剰余金の配当については、期末配当は毎年3月31日、中間配当は毎年9月30日を剰余金の配当の基準日と定めて配当することができる旨、定款で規定している。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年11月2日 取締役会	344	5
平成24年5月10日 取締役会	344	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	678	465	429	469	482
最低(円)	375	193	269	297	306

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	364	351	353	349	387	403
最低(円)	326	306	315	315	338	360

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	社長執行役員	上田 雄介	昭和25年 8月25日生	昭和49年4月 平成15年6月 平成18年6月 平成20年6月 平成21年3月	住友化学工業株式会社入社 同社執行役員 同社常務執行役員 同社取締役常務執行役員 当社取締役 当社社長（現任） 社長執行役員委嘱（現任）	1	32
代表取締役	専務執行役員	浅井 邦明	昭和24年 2月9日生	昭和46年4月 平成22年4月 平成22年6月 平成23年6月 平成24年6月	住友化学工業株式会社入社 当社入社 常務執行役員 取締役（現任） 専務執行役員委嘱（現任）	1	13
代表取締役	常務執行役員 技術室長	足立 巳津二	昭和28年 4月25日生	昭和51年4月 平成17年6月 平成20年6月 平成21年6月 平成22年6月 平成23年6月	当社入社 取締役 取締役退任 執行役員 常務執行役員 常務執行役員技術室長委嘱（現任） 取締役（現任）	1	17
取締役	常務執行役員 総務人事室長	廣野 泰三	昭和24年 7月30日生	昭和49年4月 平成20年6月 平成21年6月 平成23年6月	当社入社 執行役員 取締役（現任） 常務執行役員総務人事室長委嘱（現任）	1	24
取締役	常務執行役員 企画部長	河本 二郎	昭和26年 5月18日生	昭和50年4月 平成21年6月 平成23年6月 平成23年12月 平成24年6月	住友化学工業株式会社入社 当社執行役員 取締役（現任） 執行役員委嘱 企画部長委嘱（現任） 常務執行役員委嘱（現任）	1	11
取締役	執行役員	山本 恭史	昭和27年 6月6日生	昭和51年4月 平成20年6月 平成23年6月	当社入社 執行役員 取締役（現任） 執行役員委嘱（現任）	1	15
取締役	-	亀井 康夫	昭和21年 1月8日生	昭和44年4月 平成12年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成21年6月	住友化学工業株式会社入社 同社取締役 同社取締役退任 同社執行役員 同社常務執行役員 同社取締役常務執行役員 同社取締役専務執行役員 同社顧問（現任） 当社取締役（現任）	1	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)	-	辻谷 敏秀	昭和29年 4月2日生	昭和54年4月 平成20年9月 平成21年6月	当社入社 ガス部門業務部長 監査役(現任)	2	9
監査役	-	赤坂 貴夫	昭和28年 1月23日生	昭和50年4月 平成21年6月 平成23年6月	住友化学工業株式会社入社 同社監査役(現任) 当社監査役(現任)	2	-
監査役	-	岡村 一美	昭和21年 12月8日生	昭和44年4月 平成16年4月 平成16年6月 平成17年10月 平成18年6月 平成20年6月 平成23年6月 平成24年4月 平成24年6月	住友化学工業株式会社入社 住友製薬株式会社入社 住友製薬株式会社執行役員 大日本住友製薬株式会社執行役員 同社取締役執行役員 同社取締役常務執行役員 同社取締役専務執行役員 同社取締役 同社顧問(現任) 当社監査役(現任)	2	-
監査役	-	三浦 州夫	昭和28年 2月13日生	昭和54年4月 昭和63年4月 平成9年4月 平成22年6月	裁判官任官 弁護士登録 河本・三浦法律事務所代表(現任) 当社監査役(現任)	3	-
計							121

- (注) 1 住友化学工業株式会社は、平成16年10月1日付けで住友化学株式会社に商号変更されている。
2 取締役亀井康夫氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。
3 監査役赤坂貴夫、岡村一美、三浦州夫の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
4 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出している。
補欠監査役の略歴は以下のとおりである。

(氏名)	(生年月日)	(略歴)	(所有株式数)
大嶋 匡	昭和18年9月3日生	昭和47年4月 弁護士登録 昭和61年2月 大嶋 匡法律事務所代表 平成18年6月 当社補欠監査役	- 千株

- 5 当社では、会社基本方針の策定および戦略の決定、ならびに業務執行の監督機能を有する取締役と業務執行に専念する執行役員を分離することで、コーポレート・ガバナンス体制を強化し、併せて効率的な経営の実現と競争力の強化をはかるため、執行役員制度を導入している。
執行役員は11名で、上記記載の取締役 上田雄介、浅井邦明、足立巴津二、廣野泰三、河本二郎、山本恭史の6名の他に、執行役員 長田 学、五田 博、荒木英一、村瀬繁樹、白井秀樹の5名で構成されている。
- 6 1 平成24年6月28日開催の第99回定時株主総会の終結の時から1年間
7 2 平成24年6月28日開催の第99回定時株主総会の終結の時から4年間
8 3 平成22年6月29日開催の第97回定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループでは、ステークホルダーの負託に応えて、強固な事業基盤を築き、社会の発展に貢献することを基本として、コーポレート・ガバナンスに関しては、ステークホルダーの揺るがぬ信頼を得るため、効率的かつ公正な経営を執行し、その経過および結果を迅速・適確に開示することとしている。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は、監査役設置会社である。また、会社基本方針の策定および戦略の決定、ならびに業務執行の監督機能を有する取締役と、業務執行に専念する執行役員を分離することで、コーポレート・ガバナンス体制を強化し、併せて効率的な経営の実現と競争力の強化をはかるため、執行役員制度を採用するとともに、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制の構築をはかるため、取締役の任期は1年としている。現在の経営体制は、本報告書提出日現在で取締役7名と執行役員11名（うち取締役兼務者6名）である。

当社の取締役会は7名（うち社外取締役1名）の取締役により、監査役会は4名（うち社外監査役3名）の監査役により構成されている。毎月および必要に応じて開催される取締役会では、各取締役から、経営の執行状況が報告され、監査役もこれを聴取する。執行役員は、取締役会が決定した経営戦略に基づき、その委ねられた業務領域における業務執行の責任を負う。

当社では、内部統制システム整備を目的に内部統制委員会を設けている。同委員会はリスクマネジメント、法令遵守（コンプライアンス）およびRC（レスポンシブル・ケア）活動（「無事故・無災害」、「環境保護の推進」および「顧客の安全の確保と満足の上昇」の達成を目的とする）を行っているリスク・コンプライアンス委員会およびRC（レスポンシブル・ケア）委員会を統括し、経営の課題に適切に対応できる体制をとり、効率的かつ公正な事業活動の実施につとめている。

当社グループの経営上の重要事項については、毎月、常勤の取締役が出席する経営会議において審議している。また、常勤の監査役もこの会議に出席している。

ロ．現状の体制を採用している理由

経営の意思決定を行う取締役会と、その意思決定を監査する監査役会および監査役との関係は、社外取締役ならびに社外監査役の確保と相まって、当社および当社内部統制システムの整備にとって最も適した体制を構成しているものと考えている。

八．その他の企業統治に関する事項

業務監査については、社長および担当取締役の指示により、当社グループの業務監査を行う機関として内部監査室を置いている。

コンプライアンスに関しては、当社グループの取締役および社員の遵守すべき「住友精化グループ行動憲章」を策定し、その周知徹底をはかるとともに、継続的に見直している。リスクマネジメントに関しては、経営リスクの評価を行っている。

品質、環境安全に関しては、RC委員会のもとで、品質保証ならびに環境安全のそれぞれについて、ISO認証規格に基づく内部監査を実施している。

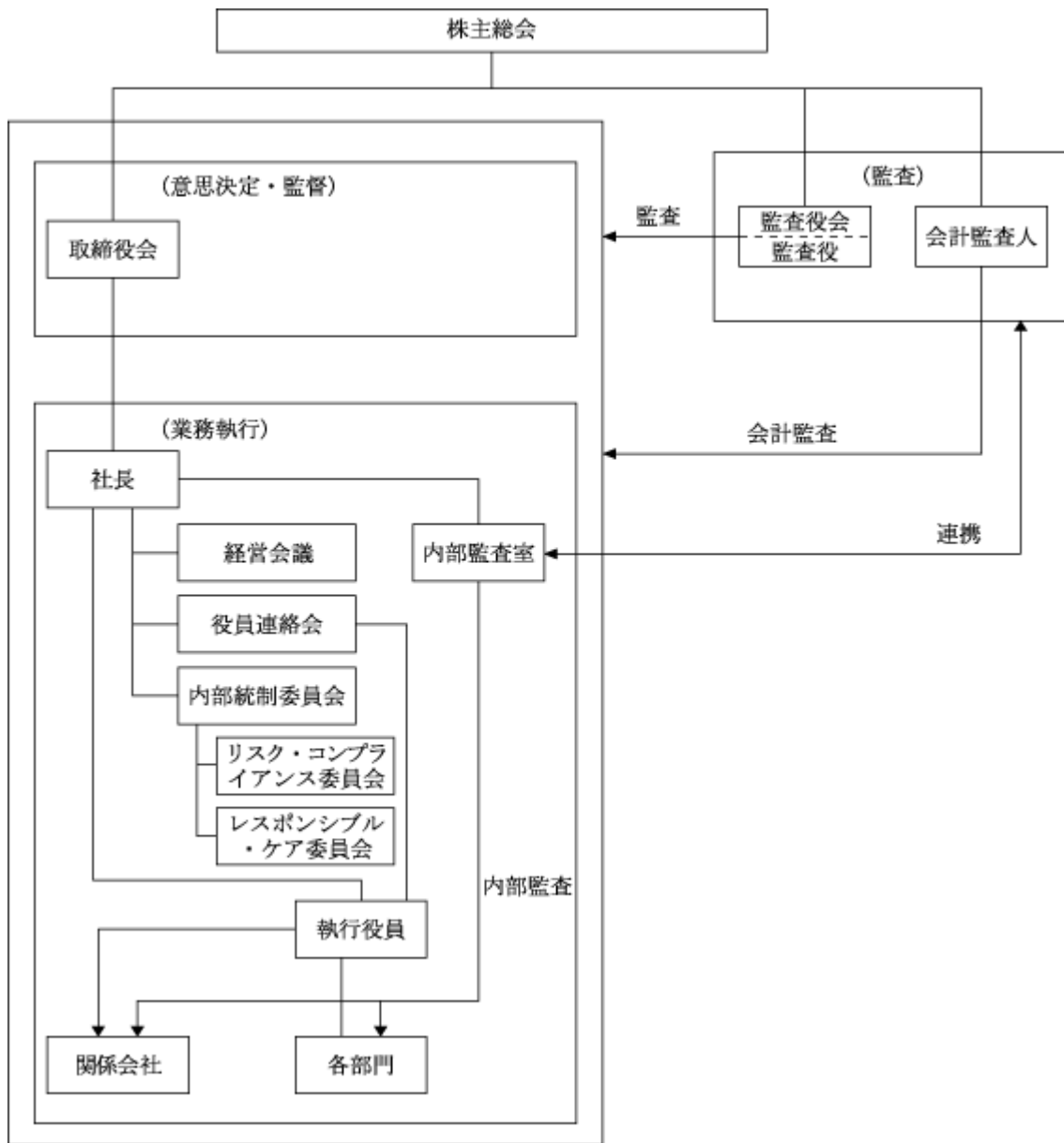
当社グループでは、企業を取り巻くリスクに対する各担当取締役の権限と責任を明確に定めている。特に、安全に関しては現場での定期的な訓練の実施と、関係部門間での適切な情報交換を行うことで、リスクの軽減に努めている。さらに、その他リスクについては、リスク・コンプライアンス委員会およびRC委員会において経営リスクマネジメントを実施している。

二．責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役および社外監査役との間で、会社法第427条第1項の規定により、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結している。なお、当該契約に基づく賠償責任限度額は、会社法第425条第1項各号に定める金額の合計額である。

ホ．コーポレート・ガバナンス体制図

当社のコーポレート・ガバナンス体制を図示すると次のとおりである。



内部監査および監査役監査

内部監査室（現在6名体制）は、業務監査を主体に行っており、社長および監査役等に適宜報告している。なお、内部監査室は、現在、スタッフの充実をはかっており、監査役とも連携して、監査役監査の充実に寄与している。また、内部統制報告書に関しては、会計監査に対し必要な報告を実施している。

各監査役は、監査役会の定めた業務の分担に従い、取締役会等の重要な会議に出席し、重要な書類を閲覧するなど取締役の職務の執行を監査している。毎月開催される監査役会では、常勤の監査役からの監査実施状況の報告がなされている。また、常勤の監査役は内部監査室の監査結果を聴取しており、監査役会は各担当取締役と定期的な情報交換を行い、適法性および妥当性の両面から適正な監査がなされている。

また、監査役会は、四半期毎に会計監査人から説明を受け、意見交換も適宜行っている。

社外取締役および社外監査役

イ．各社外取締役および社外監査役との関係

当社の社外取締役1名は、当社のその他の関係会社である住友化学株式会社（当社への議決権比率30.7%、以下「同社」という）の顧問であり、また、社外監査役3名のうち1名は同社の常勤の監査役であるが、これ以外の人的関係や利害関係はない。社外監査役3名のうちもう1名は、同社の出身で、現在は、大日本住友製薬株式会社の顧問であり、また、社外取締役1名は、稲畑産業株式会社の社外取締役である。当社とそれぞれの会社との間に製品販売の取引があるが、これ以外の人的関係や利害関係はない。なお、残り1名の社外監査役と当社との間には特別な利害関係はない。

ロ．社外取締役および社外監査役が果たす機能および役割、当該社外役員を選任するための独立性に関する方針ならびに選任状況に対する考え方

社外取締役は客観的かつ公正で公平な見地から経営判断を行う役割、社外監査役は経営の健全性を監視する役割を、それぞれ担っており、所期の目的を果たしていると考えている。

当社は、独立性の高い社外取締役および社外監査役の確保に向けて、一般株主と利益が相反しないとの観点から候補者を選定する方針である。

当社では、財務・会計に関する知見を有する候補者の選定にも努める。

ハ．社外取締役または社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会に出席し、必要に応じて意見を述べ、議決権を行使するとともに、報告事項を聴取し、取締役の業務執行につき適切な監督を行っている。

社外監査役は、取締役会および監査役会に出席し、社内の重要会議の内容等につき報告を受けており、また、各担当部門執行役員および会計監査人から直接報告および説明を受ける機会を持ち、監査を実施している。当該監査の結果および各社外監査役の意見については、内部監査、監査役監査および会計監査において適切に反映することで、実効性の維持および向上をはかっている。

会計監査の状況

会計監査業務については、有限責任 あずさ監査法人との間で監査契約を締結し、同法人が監査を実施している。当期において監査業務を執行した公認会計士の氏名等は次のとおりである。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 後藤 研了	有限責任 あずさ監査法人
指定有限責任社員 業務執行役員 小野 友之	有限責任 あずさ監査法人

なお、監査業務に係る補助者は、公認会計士（４名）とその他（８名）により構成されている。

役員の報酬等

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は、次のとおりである。

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	212	200	-	12	-	10
監査役 (社外監査役を除く。)	23	23	-	-	-	2
社外役員	12	12	-	-	-	5

- (注) １．期末現在の人員は取締役７名(社外取締役１名を除く)、監査役１名(社外監査役３名を除く)、社外役員４名である。
２．当社は、平成18年５月15日の取締役会において、平成18年６月29日開催の第93回定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、引続き在任した取締役および監査役に対しては、各氏の退任時に退職慰労金を支給することとしている。これに基づき、上記支給額のほか、当事業年度中に退任した取締役３名に対し23百万円、監査役２名に対し11百万円の退職慰労金を支給した。

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が１億円以上である者が存在しないため、記載していない。

八．役員の報酬等の額の決定に関する方針

１）基本的な考え方

当社の取締役は、取締役会の構成員として、当社および当社グループの経営に関する意思決定を行うとともに、その執行状況の監視機能を担っている。役員報酬は、この役割に対する責任に見合った適正、かつ、会社業績に基づく成果の配分としての報酬を支給する。

監査役については、会社法の規定に則り、取締役の職務執行の監査がその職務であることに鑑みた報酬水準・報酬体系とする。なお、各人の報酬額は監査役の協議によって決定される。

２）報酬体系について

取締役の報酬については、「基本報酬」および「賞与」で構成する。「基本報酬」については、取締役の従事職務や中長期的な会社業績を反映し得るよう、固定報酬として支給する。「賞与」については、当該事業年度の連結業績をベースとして支給総額を決定し、各取締役の職務内容等を勘案して各人に配分する。

また、監査役の報酬については、監査役が業務執行を行っていないことに鑑み賞与は支給せず、職務の価値を反映する基本報酬のみを支給する。

なお、当社では、平成18年６月29日開催の第93回定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しており、廃止までの在任期間に対応する退職慰労金について同定時株主総会で決議し、その支払は取締役および監査役の退任時としている。

３）報酬水準について

各報酬項目の水準については、上記１）の「基本的な考え方」に則って設定することとするが、役員報酬の客観性、適正性を確保する観点から、過去の支払実績、当社従業員報酬との対比、業績水準等の諸データに基づきながら適切な報酬水準を設定する。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 26銘柄
貸借対照表計上額の合計額 1,015百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友ベークライト株式会社	524,000	267	政策投資目的(長期的な関係強化)
住友商事株式会社	205,000	243	政策投資目的(取引先との関係強化)
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	92,000	237	政策投資目的(借入先との関係強化)
MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社	24,000	45	政策投資目的(長期的な関係強化)
広栄化学工業株式会社	130,000	30	政策投資目的(長期的な関係強化)
多木化学株式会社	30,000	13	政策投資目的(長期的な関係強化)
大王製紙株式会社	20,000	12	政策投資目的(取引先との関係強化)
長瀬産業株式会社	12,000	11	政策投資目的(取引先との関係強化)
日本バイリーン株式会社	29,000	11	政策投資目的(取引先との関係強化)
エア・ウォーター株式会社	10,000	10	政策投資目的(取引先との関係強化)
積水樹脂株式会社	10,000	8	政策投資目的(取引先との関係強化)
岩谷産業株式会社	17,000	4	政策投資目的(取引先との関係強化)
新日本理化株式会社	48,000	4	政策投資目的(取引先との関係強化)
野村ホールディングス株式会社	10,000	4	政策投資目的(長期的な関係強化)
三洋化成工業株式会社	6,000	4	政策投資目的(取引先との関係強化)
石原薬品株式会社	2,000	2	政策投資目的(取引先との関係強化)
中部鋼鈹株式会社	1,000	0	政策投資目的(取引先との関係強化)
中央電気工業株式会社	1,000	0	政策投資目的(取引先との関係強化)

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	当事業年度末株式 時価総額(百万円)	保有目的
住友信託銀行株式会社	2,676,000	1,153	退職給付信託に拠出した信託財産であり、当該株式の議決権行使についての指図権限を当社が保有している。

- (注) 1. 特定投資株式の住友ベークライト株式会社、住友商事株式会社および株式会社三井住友フィナンシャルグループならびにみなし保有株式の住友信託株式会社以外の株式は、貸借対照表計上額または当事業年度末株式時価総額が資本金額の100分の1以下であるが、特定投資株式とみなし保有株式を合わせて上位30銘柄までについて記載している。
2. みなし保有株式欄に記載している住友信託銀行株式会社は、平成23年4月1日付の中央三井トラスト・ホールディングス株式会社との経営統合により、統合持株会社である三井住友トラスト・ホールディングス株式会社の株式が割当されている。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	92,000	250	政策投資目的(借入先との関係強化)
住友商事株式会社	205,000	245	政策投資目的(取引先との関係強化)
住友ベークライト株式会社	524,000	228	政策投資目的(長期的な関係強化)
MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社	24,000	40	政策投資目的(長期的な関係強化)
広栄化学工業株式会社	130,000	28	政策投資目的(長期的な関係強化)
新日本理化株式会社	48,000	28	政策投資目的(取引先との関係強化)
多木化学株式会社	30,000	13	政策投資目的(長期的な関係強化)
長瀬産業株式会社	12,000	12	政策投資目的(取引先との関係強化)
日本バイリーン株式会社	29,000	11	政策投資目的(取引先との関係強化)
エア・ウォーター株式会社	10,000	10	政策投資目的(取引先との関係強化)
大王製紙株式会社	20,000	9	政策投資目的(取引先との関係強化)
積水樹脂株式会社	10,000	8	政策投資目的(取引先との関係強化)
岩谷産業株式会社	17,000	4	政策投資目的(取引先との関係強化)
野村ホールディングス株式会社	10,000	3	政策投資目的(長期的な関係強化)
三洋化成工業株式会社	6,000	3	政策投資目的(取引先との関係強化)
石原薬品株式会社	2,000	2	政策投資目的(取引先との関係強化)
中部鋼板株式会社	1,000	0	政策投資目的(取引先との関係強化)
中央電気工業株式会社	1,000	0	政策投資目的(取引先との関係強化)

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	当事業年度末株式 時価総額(百万円)	保有目的
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	3,987,240	1,052	退職給付信託に拠出した信託財産であり、当該株式の議決権行使についての指図権限を当社が保有している。

(注) 特定投資株式の株式会社三井住友フィナンシャルグループ、住友商事株式会社および住友ベークライト株式会社ならびにみなし保有株式の三井住友トラスト・ホールディングス株式会社以外の株式は、貸借対照表計上額または当事業年度末株式時価総額が資本金額の100分の1以下であるが、特定投資株式とみなし保有株式を合わせて上位30銘柄までについて記載している。

八．保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
非上場株式以外の株式	21	18	0		11

取締役の定数

当社の取締役は17名以内とする旨を定款で定めている。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めている。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款で定めている。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款で定めている。これにより株主への利益還元をはじめとした剰余金の配当等を機動的に実施することができる。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会特別決議の定足数をより確実に充足できるようにするため、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款に定めている。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	38	-	38	-
連結子会社	-	-	-	-
合計	38	-	38	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社連結子会社である4社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査法人に対して、監査証明業務等として10百万円支払っている。

当連結会計年度

当社連結子会社である4社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査法人に対して、監査証明業務等として11百万円支払っている。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はない。

当連結会計年度

該当事項はない。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はないが、当社の事業規模、業務の特性、監査時間等を勘案して適切に報酬の額を決定したうえで会社法第399条に基づく監査役会の同意を得ている。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の開催するセミナー等に参加し適時情報の入手に努めている。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,176	7,325
受取手形及び売掛金	4 18,578	4 19,184
商品及び製品	6,436	7,394
仕掛品	460	576
原材料及び貯蔵品	1,666	1,907
繰延税金資産	867	870
その他	1,120	1,336
貸倒引当金	31	34
流動資産合計	34,273	38,560
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,510	17,561
減価償却累計額	8,893	9,235
建物及び構築物（純額）	8,617	8,326
機械装置及び運搬具	52,912	51,840
減価償却累計額	39,164	40,395
機械装置及び運搬具（純額）	13,747	11,445
土地	3,095	3,094
リース資産	767	751
減価償却累計額	194	276
リース資産（純額）	572	474
建設仮勘定	589	2,743
その他	4,781	5,042
減価償却累計額	3,427	3,564
その他（純額）	1,353	1,477
有形固定資産合計	1 27,976	1 27,562
無形固定資産		
のれん	254	132
ソフトウェア	1,625	1,764
その他	378	7
無形固定資産合計	2,259	1,903
投資その他の資産		
投資有価証券	1,176	1,140
関係会社出資金	2 80	2 980
前払年金費用	217	496
繰延税金資産	1,545	1,398
その他	1,011	1,224
貸倒引当金	22	11

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産合計	4,009	5,228
固定資産合計	34,244	34,695
資産合計	68,518	73,255
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,754	10,914
短期借入金	7,465	8,835
1年内返済予定の長期借入金	-	300
リース債務	42	41
未払法人税等	822	524
賞与引当金	756	753
その他	2,214	2,874
流動負債合計	21,056	24,244
固定負債		
長期借入金	11,304	12,504
リース債務	168	119
繰延税金負債	43	60
退職給付引当金	2,069	1,835
その他	56	40
固定負債合計	13,643	14,560
負債合計	34,699	38,804
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,698	9,698
資本剰余金	7,539	7,539
利益剰余金	17,497	18,898
自己株式	253	254
株主資本合計	34,481	35,881
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	132	135
為替換算調整勘定	2,057	2,760
その他の包括利益累計額合計	1,925	2,624
少数株主持分	1,263	1,195
純資産合計	33,819	34,451
負債純資産合計	68,518	73,255

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	64,672	68,194
売上原価	1 48,183	1 52,661
売上総利益	16,489	15,532
販売費及び一般管理費		
発送運賃	2,004	2,190
従業員給料及び賞与	2,290	2,202
賞与引当金繰入額	313	339
退職給付費用	247	241
研究開発費	2 2,611	2 2,454
その他	3,201	3,833
販売費及び一般管理費合計	10,669	11,261
営業利益	5,819	4,271
営業外収益		
受取利息	5	22
受取配当金	31	35
その他	36	53
営業外収益合計	74	111
営業外費用		
支払利息	219	226
為替差損	497	31
貸倒引当金繰入額	-	10
その他	67	52
営業外費用合計	785	320
経常利益	5,108	4,062
特別利益		
投資有価証券売却益	-	25
特別利益合計	-	25
特別損失		
固定資産除却損	3 201	3 210
減損損失	4 359	4 752
特別損失合計	561	962
税金等調整前当期純利益	4,547	3,125
法人税、住民税及び事業税	771	611
法人税等調整額	206	135
法人税等合計	978	746
少数株主損益調整前当期純利益	3,569	2,379
少数株主利益	336	288
当期純利益	3,232	2,090

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,569	2,379
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	58	2
為替換算調整勘定	939	751
その他の包括利益合計	998	749
包括利益	2,571	1,630
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,383	1,391
少数株主に係る包括利益	187	239

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	9,698	9,698
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,698	9,698
資本剰余金		
当期首残高	7,539	7,539
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,539	7,539
利益剰余金		
当期首残高	14,954	17,497
当期変動額		
剰余金の配当	689	689
当期純利益	3,232	2,090
当期変動額合計	2,542	1,401
当期末残高	17,497	18,898
自己株式		
当期首残高	253	253
当期変動額		
自己株式の取得	0	1
当期変動額合計	0	1
当期末残高	253	254
株主資本合計		
当期首残高	31,938	34,481
当期変動額		
剰余金の配当	689	689
当期純利益	3,232	2,090
自己株式の取得	0	1
当期変動額合計	2,542	1,400
当期末残高	34,481	35,881

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	191	132
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	58	2
当期変動額合計	58	2
当期末残高	132	135
為替換算調整勘定		
当期首残高	1,266	2,057
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	791	702
当期変動額合計	791	702
当期末残高	2,057	2,760
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,075	1,925
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	849	699
当期変動額合計	849	699
当期末残高	1,925	2,624
少数株主持分		
当期首残高	1,075	1,263
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	187	68
当期変動額合計	187	68
当期末残高	1,263	1,195
純資産合計		
当期首残高	31,938	33,819
当期変動額		
剰余金の配当	689	689
当期純利益	3,232	2,090
自己株式の取得	0	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	661	767
当期変動額合計	1,880	632
当期末残高	33,819	34,451

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,547	3,125
減価償却費	4,207	4,577
固定資産除却損	175	127
投資有価証券売却損益（は益）	-	25
減損損失	359	752
退職給付引当金の増減額（は減少）	369	233
受取利息及び受取配当金	37	58
支払利息	219	226
売上債権の増減額（は増加）	3,457	968
たな卸資産の増減額（は増加）	688	1,417
仕入債務の増減額（は減少）	1,513	1,391
その他	562	222
小計	7,032	7,276
利息及び配当金の受取額	37	58
利息の支払額	211	215
法人税等の支払額	408	812
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,449	6,307
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社出資金の払込による支出	80	900
固定資産の取得による支出	5,907	4,593
投資有価証券の取得による支出	110	3
その他	59	491
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,157	5,988
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	3,728	1,470
長期借入れによる収入	4,500	1,500
自己株式の取得による支出	0	1
リース債務の返済による支出	40	40
配当金の支払額	688	689
少数株主への配当金の支払額	-	307
財務活動によるキャッシュ・フロー	41	1,932
現金及び現金同等物に係る換算差額	150	339
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	182	1,912
現金及び現金同等物の期首残高	4,994	5,176
現金及び現金同等物の期末残高	5,176	7,088

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 8社
連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略している。
- (2) 非連結子会社の名称等
住友精化貿易(上海)有限公司
住精科技(揚州)有限公司
(連結の範囲から除いた理由)
非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。

2 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連会社数 0社
- (2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等
住友精化貿易(上海)有限公司
住精科技(揚州)有限公司
(持分法を適用していない理由)
持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、セイカテクノサービス(株)を除く子会社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用している。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4 会計処理基準に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
- 有価証券
 - 満期保有目的の債券
 - ...償却原価法(定額法)
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの
 - ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)
 - 時価のないもの
 - ...移動平均法による原価法
 - デリバティブ
 - ...時価法
 - たな卸資産
 - 仕掛品
 - ...個別法による原価法
 - その他のたな卸資産
 - ...主として総平均法による原価法
- (上記はいずれも貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定している)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

...定額法(一部の連結子会社は定率法)

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 ... 7 ~ 50年

機械装置及び運搬具... 3 ~ 8年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっている。

無形固定資産(リース資産を除く)

...定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。

リース資産

...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に負担すべき額を計上している。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理することとしている。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金の利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っている。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっているため有効性評価は省略している。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間で均等償却することとしている。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
圧縮記帳額	344百万円	342百万円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
関係会社出資金	80百万円	980百万円

3 債務保証

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	住精科技(揚州)有限公司	430百万円

4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 百万円	41百万円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	502百万円	524百万円

2 研究開発費の中に含まれる費目及び金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
従業員給与	1,170 百万円	1,124 百万円
賞与引当金繰入額	123 "	126 "
退職給付費用	152 "	145 "
減価償却費	157 "	153 "
その他	1,007 "	903 "
合計	2,611 百万円	2,454 百万円

3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
構築物	10 百万円	20 百万円
機械装置	35 "	59 "
設備撤去費用	30 "	76 "
工具器具備品 他	125 "	54 "
計	201 百万円	210 百万円

4 減損損失の内訳は、次のとおりである。

当社グループは、事業資産については管理会計上の区分に基づき、遊休資産等については個々の資産を1つの単位として資産のグルーピングを行っている。

前連結会計年度は、化学品事業において、生産計画の見直し等により回収可能価額が著しく低下した塩素系殺菌剤製造設備を独立したグループとして減損処理を行なった。

当連結会計年度は、化学品事業において、新興国との競争や円高により厳しい事業環境が続き、収益性が低下した工業薬品グループについて、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（7億5千2百万円）を減損損失として計上した。なお、回収可能性の算定に当たっては使用価値を使用し、将来キャッシュフローを5%で割り引いて算出している。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
構築物	21 百万円	128 百万円
機械装置	323 "	603 "
工具器具 他	14 "	20 "
計	359 百万円	752 百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	20百万円
組替調整額	11百万円
税効果調整前	9百万円
税効果額	12百万円
その他有価証券評価差額金	2百万円

為替換算調整勘定

当期発生額	751百万円
税効果調整前	751百万円
税効果額	- 百万円
為替換算調整勘定	751百万円

その他の包括利益合計 749百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	69,864,854	-	-	69,864,854

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	891,883	1,183	-	893,066

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 1,183株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月10日 取締役会	普通株式	344	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月14日
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	344	5.00	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	344	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月13日

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	69,864,854	-	-	69,864,854

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	893,066	2,509	-	895,575

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 2,509株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 5月11日 取締役会	普通株式	344	5.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月13日
平成23年11月 2日 取締役会	普通株式	344	5.00	平成23年 9月30日	平成23年12月 5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	344	5.00	平成24年 3月31日	平成24年 6月12日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び預金勘定	5,176百万円	7,325百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	- 百万円	236百万円
現金及び現金同等物	5,176百万円	7,088百万円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
(借手側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
前連結会計年度(平成23年3月31日)

	工具器具備品	その他	合計
	百万円	百万円	百万円
取得価額相当額	238	12	251
減価償却累計額相当額	208	9	218
期末残高相当額	30	2	32

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	工具器具備品	その他	合計
	百万円	百万円	百万円
取得価額相当額	45	12	57
減価償却累計額相当額	40	11	52
期末残高相当額	5	0	5

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	百万円	百万円
1年内	56	34
1年超	158	123
合計	214	158

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	百万円	百万円
支払リース料	70	27
減価償却費相当額	70	27

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(貸手側)

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	百万円	百万円
1年内	29	28
1年超	152	123
合計	182	152

(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額である。

なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているので、ほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれている。

また、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、受取利子込み法により算定している。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、必要な資金は設備計画等に照らして、銀行等金融機関から調達している。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っている。また、投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されているが、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

借入金の用途は運転資金（主として短期）および設備投資資金（長期）であり、一部は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されているが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしている。デリバティブ取引は、一部の長期借入金の金利変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引である。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」を参照。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、社内規定に従い、営業債権について各営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、必要に応じて顧客の信用状況を把握する体制をとっている。

デリバティブ取引の利用にあたっては、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っているため、リスクはほとんどないと認識している。

市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を定期的に見直している。

また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップを利用している。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を適度な水準に維持することなどにより、流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない（注2）を参照。）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	5,176	5,176	-
(2) 受取手形及び売掛金	18,578	18,578	-
(3) 投資有価証券	1,038	1,038	-
資産計	24,793	24,793	-
(1) 支払手形及び買掛金	9,754	9,754	-
(2) 短期借入金	7,465	7,465	-
(3) 長期借入金	11,304	10,385	918
負債計	28,523	27,604	918
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	7,325	7,325	-
(2) 受取手形及び売掛金	19,184	19,184	-
(3) 投資有価証券	1,020	1,020	-
資産計	27,530	27,530	-
(1) 支払手形及び買掛金	10,914	10,914	-
(2) 短期借入金	8,835	8,835	-
(3) 長期借入金(*)	12,804	12,883	79
負債計	32,554	32,633	79
デリバティブ取引	-	-	-

(*)長期借入金の連結貸借対照表計上額および時価については、1年以内に返済予定の長期借入金を含めている。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式	138	120
関係会社出資金	80	980
合計	218	1,100

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めていない。また、関係会社出資金は市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価の開示には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	5,176	-	-	-
受取手形及び売掛金	18,578	-	-	-
合計	23,754	-	-	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	7,325	-	-	-
受取手形及び売掛金	19,184	-	-	-
合計	26,510	-	-	-

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」参照。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	722	487	234
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	315	367	51
合計		1,038	855	183

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	756	493	263
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	263	364	100
合計		1,020	857	162

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,100	1,100	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,100	1,100	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けている。
一部の国内連結子会社は退職一時金制度を設けている。
また、当社は退職金規定に基づく給付にあてるため、退職給付信託を設定している。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
退職給付債務	8,236	8,107
年金資産	4,290	4,810
未積立退職給付債務(+)	3,946	3,296
未認識数理計算上の差異	2,062	1,930
未認識過去勤務債務	31	26
連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	1,852	1,339
前払年金費用	217	496
退職給付引当金(-)	2,069	1,835

3 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
勤務費用	352	349
利息費用	142	139
期待運用収益	35	42
数理計算上の差異の費用処理額	279	296
過去勤務債務の費用処理額	4	4
退職給付費用(+ + + +)	744	747

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1.7%	1.7%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1.5%	1.5%
(退職給付信託分を除く)	(退職給付信託分を除く)

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

10年(その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理することとしている。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)

[次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付信託設定額	873 百万円	765 百万円
退職給付引当金	838 "	682 "
減損損失	184 "	415 "
投資有価証券評価損	145 "	133 "
賞与引当金	306 "	286 "
未払事業税	79 "	46 "
たな卸資産評価損	151 "	150 "
海外子会社の繰越欠損	267 "	193 "
研究開発機器費用処理等	246 "	191 "
その他	431 "	446 "
繰延税金資産 小計	3,525 百万円	3,312 百万円
評価性引当額	147 "	128 "
繰延税金資産 合計	3,377 百万円	3,184 百万円
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	545 百万円	478 百万円
前払年金費用	88 "	176 "
特別償却準備金	189 "	136 "
固定資産圧縮積立金	34 "	29 "
その他有価証券評価差額金	49 "	37 "
海外子会社の留保利益	76 "	63 "
その他	32 "	52 "
繰延税金負債 合計	1,016 百万円	975 百万円
繰延税金資産の純額	2,360 百万円	2,209 百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	867 百万円	870 百万円
固定資産 - 繰延税金資産	1,545 "	1,398 "
流動負債 - 繰延税金負債	8 "	"
固定負債 - 繰延税金負債	43 "	60 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6 %	40.6 %
(調整)		
海外子会社の税率差異	16.9 "	19.9 "
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5 "	0.8 "
住民税均等割額	0.4 "	0.6 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2 "	0.4 "
税額控除	4.4 "	3.8 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	- "	5.4 "
その他	1.6 "	0.6 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.5 %	23.9 %

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.9%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されている。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が167百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が171百万円、その他有価証券評価差額金が3百万円、それぞれ増加している。

(資産除去債務関係)

1 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

該当事項はない。

2 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社及び国内連結子会社は、不動産賃貸借契約に基づき使用する一部の工場用地において、事業終了時または退去時における現状回復費用等に係る債務を有しているが、当該債務に関連する賃借資産の使用期限が明確でなく、現在のところ移転も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を行っている。

したがって、当社は事業部門を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「化学品」、「吸水性樹脂」及び「ガス・エンジニアリング」の3つを報告セグメントとしている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書（平成23年6月30日提出）における「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			
	化学品	吸水性樹脂	ガス・エンジニアリング	計
売上高				
外部顧客への売上高	17,901	35,243	11,528	64,672
セグメント間の内部売上高又は振替高	13	-	235	248
計	17,914	35,243	11,763	64,921
セグメント利益又は損失（ ）	1,442	6,121	1,154	5,833
セグメント資産	25,903	21,649	9,828	57,382
その他の項目				
減価償却費	2,042	1,318	569	3,930
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,436	1,912	633	3,982

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			
	化学品	吸水性樹脂	ガス・エンジニアリング	計
売上高				
外部顧客への売上高	17,729	37,665	12,798	68,194
セグメント間の内部売上高又は振替高	16	-	52	68
計	17,746	37,665	12,850	68,263
セグメント利益又は損失（ ）	1,730	4,688	1,295	4,253
セグメント資産	25,109	22,869	11,290	59,269
その他の項目				
減価償却費	2,057	1,370	606	4,034
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,423	2,101	1,216	4,740

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	64,921	68,263
セグメント間取引消去	248	68
連結財務諸表の売上高	64,672	68,194

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,833	4,253
セグメント間取引消去	13	17
連結財務諸表の営業利益	5,819	4,271

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	57,382	59,269
全社資産（注）	11,136	13,986
連結財務諸表の資産合計	68,518	73,255

（注）全社資産は、主に各報告セグメントに配分していない当社の余資運用資金（現金及び預金等）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産および全社共通研究にかかる資産等である。

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	3,930	4,034	207	441	4,137	4,475
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,982	4,740	664	217	4,646	4,957

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産にかかる資本的支出である。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	欧州	北米	合計
45,714	13,259	5,617	81	64,672

（注） 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	アジア	欧州	北米	その他	合計
24,555	2,640	570	-	208	27,976

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はない。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	欧州	北米	合計
48,002	14,586	5,526	78	68,194

（注） 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	アジア	欧州	北米	その他	合計
23,575	2,759	882	-	345	27,562

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				全社・消去	合計
	化学品	吸水性樹脂	ガス・エンジニアリング	計		
減損損失	359	-	-	359	-	359

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				全社・消去	合計
	化学品	吸水性樹脂	ガス・エンジニアリング	計		
減損損失	752	-	-	752	-	752

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				全社・消去	合計
	化学品	吸水性樹脂	ガス・エンジニアリング	計		
当期償却額	-	69	-	69	-	69
当期末残高	-	254	-	254	-	254

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				全社・消去	合計
	化学品	吸水性樹脂	ガス・エンジニアリング	計		
当期償却額	-	101	-	101	-	101
当期末残高	-	132	-	132	-	132

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はない。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	住友化学株式会社	東京都中央区	89,699	化学製品の製造・販売	(被所有) 直接 30.4 間接 0.3	製品・原料の購入 役員の兼任	製品・原料の購入	6,140	買掛金	2,199

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品・原料の購入については、一般の取引条件と同様に決定している。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	住友化学株式会社	東京都中央区	89,699	化学製品の製造・販売	(被所有) 直接 30.4 間接 0.3	製品・原料の購入 役員の兼任	製品・原料の購入	7,269	買掛金	2,846

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品・原料の購入については、一般の取引条件と同様に決定している。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	472円02銭	482円19銭
1株当たり当期純利益金額	46円87銭	30円32銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,232	2,090
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,232	2,090
普通株式の期中平均株式数(千株)	68,972	68,970

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	33,819	34,451
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,263	1,195
(うち少数株主持分)(百万円)	(1,263)	(1,195)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	32,556	33,256
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	68,971	68,969

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,465	8,835	0.8	
1年以内に返済予定の長期借入金	0	300	1.7	
1年以内に返済予定のリース債務	42	41	5.1	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	11,304	12,504	1.2	平成25年8月20日～ 平成28年2月29日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	168	119	5.1	平成25年4月1日～ 平成31年3月31日
合計	18,980	21,800		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金、リース債務(1年内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,925	4,299	3,279	-
リース債務	38	36	24	11

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務がないため、記載を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	16,832	34,089	50,166	68,194
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	1,121	1,547	2,495	3,125
四半期(当期)純利益 金額 (百万円)	579	1,078	1,554	2,090
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	8.40	15.64	22.53	30.32

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純 利益金額 (円)	8.40	7.23	6.90	7.78

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,121	967
受取手形	4 9	4 7
売掛金	2 15,251	2 15,433
商品及び製品	5,009	5,544
仕掛品	212	231
原材料及び貯蔵品	1,509	1,754
前渡金	1	0
前払費用	97	27
繰延税金資産	602	547
未収入金	773	867
その他	401	545
貸倒引当金	34	34
流動資産合計	24,955	25,892
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,112	10,377
減価償却累計額	4,696	4,936
建物（純額）	5,415	5,440
構築物	5,945	5,801
減価償却累計額	3,733	3,793
構築物（純額）	2,212	2,007
機械及び装置	47,098	46,049
減価償却累計額	34,982	36,047
機械及び装置（純額）	12,116	10,002
車両運搬具	160	162
減価償却累計額	142	145
車両運搬具（純額）	18	17
工具、器具及び備品	4,603	4,843
減価償却累計額	3,290	3,406
工具、器具及び備品（純額）	1,312	1,436
土地	3,095	3,094
リース資産	3	3
減価償却累計額	0	0
リース資産（純額）	3	3
建設仮勘定	516	1,699
有形固定資産合計	1 24,691	1 23,702
無形固定資産		
ソフトウェア	1,620	1,761

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
その他	376	4
無形固定資産合計	1,997	1,765
投資その他の資産		
投資有価証券	1,066	1,033
関係会社株式	5,584	10,335
関係会社出資金	80	980
長期貸付金	293	291
従業員に対する長期貸付金	37	30
関係会社長期貸付金	130	450
長期前払費用	446	504
前払年金費用	217	496
繰延税金資産	1,440	1,358
その他	166	133
貸倒引当金	23	12
投資その他の資産合計	9,439	15,602
固定資産合計	36,128	41,070
資産合計	61,083	66,962
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 7,957	2 9,344
短期借入金	5,500	7,400
1年内返済予定の長期借入金	-	300
リース債務	3	3
未払金	805	1,524
未払費用	646	251
未払法人税等	681	374
前受金	45	20
預り金	768	899
賞与引当金	704	699
その他	3	12
流動負債合計	17,115	20,828
固定負債		
長期借入金	11,304	12,504
退職給付引当金	2,053	1,814
その他	56	22
固定負債合計	13,414	14,340
負債合計	30,529	35,169

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,698	9,698
資本剰余金		
資本準備金	7,539	7,539
資本剰余金合計	7,539	7,539
利益剰余金		
利益準備金	773	773
その他利益剰余金		
特別償却準備金	277	227
固定資産圧縮積立金	50	52
別途積立金	9,500	10,500
繰越利益剰余金	2,855	3,137
利益剰余金合計	13,456	14,690
自己株式	253	254
株主資本合計	30,440	31,672
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	114	120
評価・換算差額等合計	114	120
純資産合計	30,554	31,793
負債純資産合計	61,083	66,962

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	1 47,337	1 49,383
売上原価		
製品期首たな卸高	4,244	5,009
当期製品製造原価	1 34,697	1 37,263
当期製品仕入高	1 866	1 758
合計	39,808	43,031
製品他勘定振替高	3 87	3 117
製品期末たな卸高	5,009	5,544
売上原価合計	2 34,886	2 37,603
売上総利益	12,451	11,779
販売費及び一般管理費		
発送運賃	1,608	1,749
役員報酬	224	248
従業員給料及び賞与	1,796	1,740
賞与引当金繰入額	291	292
退職給付費用	234	228
賃借料	236	221
旅費及び交通費	309	346
減価償却費	289	520
研究開発費	4 2,535	4 2,391
貸倒引当金繰入額	4	1
その他	1,507	1,796
販売費及び一般管理費合計	9,037	9,537
営業利益	3,413	2,241
営業外収益		
受取利息	5	6
受取配当金	1 29	1 1,423
その他	28	42
営業外収益合計	63	1,472
営業外費用		
支払利息	169	186
為替差損	216	65
貸倒引当金繰入額	-	10
その他	65	41
営業外費用合計	451	303
経常利益	3,025	3,410
特別利益		
投資有価証券売却益	-	25
特別利益合計	-	25

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	5 200	5 209
減損損失	6 359	6 752
特別損失合計	560	961
税引前当期純利益	2,465	2,474
法人税、住民税及び事業税	653	404
法人税等調整額	177	147
法人税等合計	830	551
当期純利益	1,635	1,923

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		23,121	66.0	25,585	68.2
労務費		3,618	10.3	3,708	9.9
経費		8,296	23.7	8,228	21.9
（うち減価償却費）		(3,198)		(3,293)	
（外注加工費）		(761)		(810)	
当期総製造費用		35,036	100.0	37,522	100.0
仕掛品期首たな卸高	1	451		212	
合計		35,488		37,735	
他勘定振替高	2	578		240	
仕掛品期末たな卸高	1	212		231	
当期製品製造原価		34,697		37,263	

(注) 1 仕掛品たな卸高には半製品を含んでいる。

2 他勘定振替高のうち、主なものは社外への用役給付高、販売費及び一般管理費への振替高である。

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、受注工事は個別原価計算、その他は総合原価計算を実施している。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	9,698	9,698
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,698	9,698
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	7,539	7,539
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,539	7,539
資本剰余金合計		
当期首残高	7,539	7,539
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,539	7,539
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	773	773
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	773	773
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	138	277
当期変動額		
特別償却準備金の積立	166	11
特別償却準備金の取崩	27	61
当期変動額合計	139	49
当期末残高	277	227
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	52	50
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	3
固定資産圧縮積立金の取崩	2	2
当期変動額合計	2	1
当期末残高	50	52
別途積立金		
当期首残高	9,500	9,500

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期変動額		
別途積立金の積立	-	1,000
当期変動額合計	-	1,000
当期末残高	9,500	10,500
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,047	2,855
当期変動額		
剰余金の配当	689	689
特別償却準備金の積立	166	11
特別償却準備金の取崩	27	61
固定資産圧縮積立金の積立	-	3
固定資産圧縮積立金の取崩	2	2
別途積立金の積立	-	1,000
当期純利益	1,635	1,923
当期変動額合計	808	281
当期末残高	2,855	3,137
利益剰余金合計		
当期首残高	12,511	13,456
当期変動額		
剰余金の配当	689	689
特別償却準備金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	1,635	1,923
当期変動額合計	945	1,233
当期末残高	13,456	14,690
自己株式		
当期首残高	253	253
当期変動額		
自己株式の取得	0	1
当期変動額合計	0	1
当期末残高	253	254
株主資本合計		
当期首残高	29,495	30,440
当期変動額		
剰余金の配当	689	689
当期純利益	1,635	1,923
自己株式の取得	0	1

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期変動額合計	944	1,232
当期末残高	30,440	31,672
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	175	114
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	61	6
当期変動額合計	61	6
当期末残高	114	120
評価・換算差額等合計		
当期首残高	175	114
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	61	6
当期変動額合計	61	6
当期末残高	114	120
純資産合計		
当期首残高	29,670	30,554
当期変動額		
剰余金の配当	689	689
当期純利益	1,635	1,923
自己株式の取得	0	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	61	6
当期変動額合計	883	1,238
当期末残高	30,554	31,793

【重要な会計方針】

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 満期保有目的の債券
.....償却原価法(定額法)
 - (2) 子会社株式及び関連会社株式
.....移動平均法による原価法
 - (3) その他有価証券
時価のあるもの
.....期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)
時価のないもの
.....移動平均法による原価法
- 2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法
デリバティブ
.....時価法
- 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 仕掛品
.....個別法による原価法
 - (2) その他のたな卸資産
.....総平均法による原価法
(上記はいずれも貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定している)
- 4 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
.....定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物	8～50年
構築物	7～50年
機械装置	3～8年
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
.....定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。
 - (3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
- 5 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
 - (2) 賞与引当金
従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき、当事業年度に負担すべき額を計上している。
 - (3) 役員賞与引当金
役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上している。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理することとしている。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。

6 ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金の利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っている。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっているため有効性評価は省略している。

7 収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

当事業年度に着手した工事契約から当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

8 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、以下のとおりである。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
圧縮記帳額	344百万円	342百万円

2 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	1,973 百万円	1,912 百万円
買掛金	2,220 "	2,882 "

3 偶発債務

(1) 債務保証

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
スミトモ セイカ ヨーロッパ S . A / N . V .	1,227百万円 170百万円	住精科技(揚州)有限公司 480百万円
	(1,450千 ユーロ)	台湾住精科技(股)有限公司 473百万円
	67百万円 (810千 米ドル)	(170,000千 NTドル)
住精ケミカル(株)	1,464百万円 354百万円	
	(4,700,000 千ウォン)	
台湾住精科技(股)有限公司	423百万円 (150,000千 NTドル)	

4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれている。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 百万円	1百万円

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりである。

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日)	(自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日)
売上高		5,712 百万円		6,477 百万円
原材料仕入高		1,630 "		1,699 "
製品購入高		206 "		259 "
受取配当金		- "		1,390 "

2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日)	(自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日)
売上原価		468百万円		507百万円

3 他勘定振替高の内訳は、調査研究費としての自家使用高および戻入高、見本品としての出荷高および廃棄等による処分額である。

4 研究開発費の中に含まれる費目及び金額は次のとおりである。

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日)	(自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日)
従業員給与		1,144 百万円		1,097 百万円
賞与引当金繰入額		111 "		115 "
退職給付費用		152 "		145 "
減価償却費		138 "		153 "
その他		987 "		879 "
合計		2,535 百万円		2,391 百万円

5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日)	(自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日)
構築物		10 百万円		20 百万円
機械装置		35 "		59 "
設備撤去費用		30 "		76 "
工具器具備品 他		124 "		53 "
計		200 百万円		209 百万円

6 減損損失の内訳は、次のとおりである。

当社は、事業資産については管理会計上の区分に基づき、遊休資産等については個々の資産を1つの単位として資産のグルーピングを行っている。

前事業年度は、化学品事業において、生産計画の見直し等により回収可能価額が著しく低下した塩素系殺菌剤製造設備を独立したグループとして減損処理を行った。

当事業年度は、化学品事業において、新興国との競争や円高により厳しい事業環境が続き、収益性が低下した工業薬品グループについて、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（7億5千2百万円）を減損損失として計上した。なお、回収可能性の算定に当たっては使用価値を使用し、将来キャッシュフローを5%で割り引いて算出している。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	構築物	21	百万円	128
機械装置	323	〃	603	〃
工具器具 他	14	〃	20	〃
計	359	百万円	752	百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	891,883	1,183	-	893,066

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 1,183株

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	893,066	2,509	-	895,575

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 2,509株

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
(借手側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
前事業年度(平成23年3月31日)

	工具器具備品	その他	合計
	百万円	百万円	百万円
取得価額相当額	232	12	244
減価償却累計額相当額	204	9	213
期末残高相当額	27	2	30

当事業年度(平成24年3月31日)

	工具器具備品	その他	合計
	百万円	百万円	百万円
取得価額相当額	39	12	51
減価償却累計額相当額	34	11	46
期末残高相当額	4	0	4

未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	百万円	百万円
1年以内	55	33
1年超	157	123
合計	212	157

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	百万円	百万円
支払リース料	68	25
減価償却費相当額	68	25

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(貸手側)

未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	百万円	百万円
1年以内	29	28
1年超	152	123
合計	182	152

(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額である。

なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているので、ほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれている。

また、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、受取利子込み法により算定している。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成23年 3月31日	平成24年 3月31日
子会社株式	5,584	10,335
関連会社株式	-	-
合計	5,584	10,335

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付信託設定額	873 百万円	765 百万円
退職給付引当金	833 "	676 "
減損損失	184 "	415 "
投資有価証券評価損	136 "	123 "
賞与引当金	285 "	264 "
未払事業税	77 "	44 "
たな卸資産評価損	150 "	150 "
研究開発機器費用処理等	246 "	191 "
その他	299 "	250 "
繰延税金資産 小計	3,086 百万円	2,883 百万円
評価性引当額	147 "	128 "
繰延税金資産 合計	2,939 百万円	2,755 百万円
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	545 百万円	478 百万円
前払年金費用	88 "	176 "
その他有価証券評価差額金	37 "	27 "
特別償却準備金	189 "	136 "
固定資産圧縮積立金	34 "	29 "
繰延税金負債 合計	896 百万円	849 百万円
繰延税金資産(負債)の純額	2,042 百万円	1,905 百万円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	602 百万円	547 百万円
固定資産 - 繰延税金資産	1,440 "	1,358 百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6 %	40.6 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9 "	0.9 "
住民税均等割額	0.7 "	0.7 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4 "	22.2 "
税額控除	8.1 "	4.9 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	- "	6.9 "
その他	- "	0.3 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.7 %	22.3 %

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.9%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されている。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が167百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が171百万円、その他有価証券評価差額金が3百万円、それぞれ増加している。

(資産除去債務関係)

1 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

該当事項はない。

2 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

当社は、不動産賃貸借契約に基づき使用する一部の工場用地において、事業終了時または退去時における現状回復費用等に係る債務を有しているが、当該債務に関連する賃借資産の使用期限が明確でなく、現在のところ移転も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	443.00円	460.98円
1株当たり当期純利益金額	23.71円	27.88円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,635	1,923
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,635	1,923
普通株式の期中平均株式数(千株)	68,972	68,970

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	30,554	31,793
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	30,554	31,793
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	68,971	68,969

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	92,000	250
住友商事(株)	205,000	245
住友ベークライト(株)	524,000	228
アドバンスト・ソフトマテリアルズ(株)	400	100
MS & ADインシュアランスグループホールディングス(株)	24,000	40
広栄化学工業(株)	130,000	28
新日本理化(株)	48,000	28
多木化学(株)	30,000	13
長瀬産業(株)	12,000	12
(株)三菱ケミカルホールディングス	26,500	11
その他(18銘柄)	235,056	74
計	1,326,956	1,033

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	10,112	340	75 (15)	10,377	4,936	288	5,440
構築物	5,945	154	298 (128)	5,801	3,793	210	2,007
機械装置	47,098	1,221	2,270 (603)	46,049	36,047	2,641	10,002
車両運搬具	160	5	2	162	145	6	17
工具器具備品	4,603	467	227 (1)	4,843	3,406	337	1,436
土地	3,095	-	0	3,094	-	-	3,094
リース資産	3	-	-	3	0	0	3
建設仮勘定	516	3,421	2,239	1,699	-	-	1,699
有形固定資産計	71,537	5,610	5,115 (749)	72,033	48,331	3,484	23,702
無形固定資産							
ソフトウェア	1,884	570	4 (2)	2,450	689	427	1,761
その他	379	241	612	8	3	0	4
無形固定資産計	2,264	811	617 (2)	2,458	692	427	1,765
投資その他の資産							
長期前払費用	685	235	124	796	291	55	504
投資その他の資産計	685	235	124	796	291	55	504
繰延資産							
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増減額のうち主なものは次のとおりである。なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額である。

資産の種類	増減区分	事業所	金額(百万円)
機械装置	増加額	別府工場	540
		姫路工場	437
	減少額	別府工場	961
		姫路工場	(603) 1,294
建設仮勘定	増加額	別府工場	924
		姫路工場	2,312

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	57	11	22	-	46
賞与引当金	704	699	704	-	699

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成24年3月31日)における主な資産及び負債の内容は次のとおりである。

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	2
預金	
当座預金	216
普通預金	748
計	965
合計	967

受取手形

相手先	金額(百万円)
アイ・テック・サービス(株)	2
不二ラテックス(株)	2
(株)大栄螺旋工業	1
その他	1
合計	7

決済期日別内訳

期日	平成23年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
金額(百万円)	3	2	0	1	-	-	7

売掛金

相手先	金額(百万円)
ユニ・チャームプロダクツ(株)	2,179
伊藤忠ケミカルフロンティア(株)	963
KRATON POLYMERS NEDERLAND B.V.	860
ダイソーケミカル(株)	839
岩谷産業(株)	616
その他	9,973
合計	15,433

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%) (C) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間(日) (A) + (D) (B) $\frac{2}{366}$
(A)	(B)	(C)	(D)		
15,251	54,527	54,345	15,433	77.9	103.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれている。

たな卸資産

商品及び製品

品名	金額(百万円)
化学品	3,038
吸水性樹脂	2,153
ガス・エンジニアリング	353
合計	5,544

仕掛品

品名	金額(百万円)
化学品	77
ガス・エンジニアリング	153
合計	231

原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
主原料	1,265
副原料、修繕・包装材料ほか	488
合計	1,754

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
スミトモ セイカ ヨーロッパ S . A . / N . V .	5,026
スミトモ セイカ シンガポール プライベート リミテッド	2,554
住精ケミカル(株)	1,749
台湾住精科技(股)有限公司	778
スミトモ セイカ アジア パシフィック プライベート リミテッド	88
セイカテクノサービス(株)	61
セイカエンジニアリング(株)	45
スミトモ セイカ アメリカ インコーポレーテッド	32
合計	10,335

買掛金

相手先	金額(百万円)
住友化学(株)	2,310
(株)日本触媒	748
出光興産(株)	628
信越化学工業(株)	320
クレイトンポリマー・ジャパン株式会社	290
その他	5,045
合計	9,344

短期借入金

借入先	金額(百万円)
住友信託銀行(株)	1,500
農林中央金庫	1,500
(株)三井住友銀行	1,400
(株)三菱東京UFJ銀行	700
(株)岩手銀行	650
(株)肥後銀行	550
(株)百十四銀行	550
(株)伊予銀行	550
合計	7,400

未払金

相手先	金額(百万円)
設備関係	1,064
事業所税	32
その他	427
合計	1,524

長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	3,000
(株)日本政策投資銀行	2,500
住友信託銀行(株)	1,000
農林中央金庫	1,000
国際協力銀行	804
(株)三菱東京UFJ銀行	800
(株)肥後銀行	600
(株)百十四銀行	600
(株)伊予銀行	600
日本生命保険(相)	600
(株)岩手銀行	500
住友生命保険(相)	500
合計	12,504

退職給付引当金

項目	金額(百万円)
退職給付債務	8,086
年金資産	4,810
未認識数理計算上の差異	1,930
未認識過去勤務債務	26
前払年金費用	496
合計	1,814

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次のとおり。 http://www.sumitoseika.co.jp/zaimu/index.html
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 株式名簿管理人および特別口座の口座管理機関である住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、中央三井信託銀行株式会社および中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、三井住友信託銀行株式会社に商号変更され、以下のとおり商号および住所が変更となっている。

取扱場所 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

(特別口座)

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

(1)有価証券報告書 及びその添付書類、 有価証券報告書の確認書	事業年度 (第98期)	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	平成23年6月30日 関東財務局長に提出
(2)内部統制報告書	事業年度 (第98期)	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	平成23年6月30日 関東財務局長に提出
(3)四半期報告書、 四半期報告書の確認書	(第99期第1四半期)	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	平成23年8月11日 関東財務局長に提出
	(第99期第2四半期)	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	平成23年11月14日 関東財務局長に提出
	(第99期第3四半期)	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	平成24年2月14日 関東財務局長に提出

(4)臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書である。

平成23年7月1日
関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月28日

住友精化株式会社
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 研了

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 友之

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友精化株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友精化株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、住友精化株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、住友精化株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月28日

住友精化株式会社
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 研了

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 友之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友精化株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第99期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友精化株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。